



社会の永続的な発展に向けて
大学の「教育と研究」を地域とつなぐ

1. 機構設置の背景

本学は、令和6年4月に、地域連携機能に特化した「地域協働」を目的に本機構を設置しました。平成16年の国立大学の法人化を契機とし、同年6月には、「社会連携推進機構」を本学の機構の中でもっとも早く設置し、「産学連携」を主目的とした学内の横断的な組織として活動を開始しました。平成18年教育基本法が改正されて、「社会貢献」も大学の基本的な役割として求められるようになり、産学・地域連携が進展して愛媛県及び県内全20市町と連携協力協定を締結し、「地域連携」から現在の「地域協働」へと発展してきました。

2. 目的

地域協働推進機構は、「全世代の人材が活躍する社会」の「地域における知の拠点」としての多機能化を図り、地域創生(まちづくり、ひとづくり、しごとづくり)に貢献するため、愛媛県内各地に設置した地域密着型センター及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダーとの連携を強化し、地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、地域の方が地域社会で活躍し続けられるような「大学と社会との往還」を目指します。

また、今後は、地域専門人材育成を主目的とするリカレント教育をさらに展開し、地域創生、地域文化から地域産業、サステナビリティ(Sustainability)、レジリエンス(Resilience)にまで関わる多様なリカレントプログラムを開発、開講していきます。

愛媛大学 地域協働推進機構

地域専門人材育成・
リカレント教育支援センター

防災情報研究センター

地域共創研究センター

四国遍路・世界の巡礼研究センター

俳句・書文化研究センター

埋蔵文化財調査室

総合窓口

地域協働支援部地域協働課
総務・企画チーム
〒790-8577
愛媛県松山市文京町3番
TEL:089-927-8145
FAX:089-927-8820
E-mail:kyodo@stu.ehime-u.ac.jp

地域協働センター
南予

〒797-0015
愛媛県西予市宇和町卯之町2丁目24
TEL:0894-62-0595
E-mail:nanyo@stu.ehime-u.ac.jp

地域協働センター
西条

〒793-0003
愛媛県西条市ひうち1番地16
(西条市地域創生センター内)
TEL:0897-47-8478
FAX:0897-53-2082
E-mail:saijo@stu.ehime-u.ac.jp

地域協働センター
中予

TEL:089-927-8512
FAX:089-927-8820
E-mail:chuyo@stu.ehime-u.ac.jp

[地域協働センター中予(東温)]
〒791-0212
愛媛県東温市田窪300-2
(東温市農村環境改善センター内)

1. 院設置の背景

近年では、研究の成果によって関連する産業に新技術や製品を生み出し(output)、さらには、社会や市場に影響を及ぼす(outcome)ことへの期待も大きくなっています。すなわち、イノベーションの創出です。愛媛大学は、令和6年4月の機構再編において「研究」の発展すべき方向性を明確化し、それらの機能を強化すべく、前者の機能を担うセンター群を「先端研究院」、後者の機能を担うセンター群を「イノベーション創出院」として新たに設置しました。

2. 目的

イノベーション創出院は、特定の地域産業(水産業、紙産業、農業、食品産業)に係わる研究を発展させることで、地域の産業にイノベーションを創出することを使命と考えています。既に、地元の企業や自治体と連携し、地域貢献の好事例も備えつつあります。

また、社会や市場に影響を及ぼすためには、当該産業が存在する地域で高度専門人材を輩出することも大変有効であり、地域の持続的な発展には非常に重要なことと捉えています。今後は、教育の機能を併せ持つ、「レジデント型研究教育」という理念も、地域と共にさらに展開、拡大していきます。

愛媛大学 イノベーション創出院

**食品健康機能
研究センター**

〒790-8566
愛媛県松山市樽味3-5-7
TEL:089-946-9919
E-mail:shokuhin@stu.ehime-u.ac.jp

**紙産業
イノベーション
センター**

〒799-0113
愛媛県四国中央市妻鳥町乙127
TEL:0896-22-3230
FAX:0896-22-3231
E-mail:kamisan@stu.ehime-u.ac.jp

**先端農業R&D
センター**

〒790-8566
愛媛県松山市樽味3-5-7
TEL・FAX:089-946-9901
E-mail:
plantc@stu.ehime-u.ac.jp

**南予水産研究
センター**

[船越ステーション]
〒798-4292
愛媛県南宇和郡愛南町船越1289-1
(愛南町役場西海支所内)
TEL:0895-82-1022
FAX:0895-82-1026
E-mail:suisanc@stu.ehime-u.ac.jp

[西浦ステーション]
〒798-4206
愛媛県南宇和郡愛南町内泊25-1
(愛南町地域産業研究・普及センター内)
TEL:0895-73-7111
FAX:0895-73-7113

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 地域の未来人材を育てる

Support Center for Local Professional Human Resources Development and Recurrent Education



地域専門人材育成・リカレント教育支援センターは、各種研修プログラムや公開講座などのリカレント教育をはじめとしたさまざまな活動を支援し、地(知)の拠点整備事業での取組を継続することによって、地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する地域活性化のリーダーになれる人材(「地域専門人材」)を育成するほか、企業及び産業界と連携した高度技術人材育成プログラムの開発への支援を行うとともに、地域における社会人のスキルアップやセカンドキャリア設計のための受講機会を広く提供することを目的に設置されています。



防災情報研究センター 自然科学と防災技術の融合

Center for Disaster Management Informatics Research



災害から地域の安全、安心を守る「防災」は、地域に根ざす大学が総力を挙げて取り組むべき、教育・研究・社会貢献の課題です。防災情報研究センターでは、大学の特徴である研究機能を活用して、災害の仕組みや予防方法を調査・研究するとともに、防災に関する講演会や講習会の開催、自主防災組織等の地域防災活動への協力や企業の事業継続計画の策定支援、子供達への防災教育の推進等の活動を行っています。また、災害時には緊急体制をとって、災害調査、情報提供、医療・ヘルスケア、災害ボランティア等の活動を行います。



地域協働センター西条 地域のステークホルダーと協働し「地域創生」に挑む

Regional Cooperation Center in Saijo



東予地域における産業、文化、自然の特徴及び地域からのニーズに対応して、本学の多くの教員が地域のステークホルダーの皆様と協働して様々な活動を展開することで、広く地域活性化に貢献することを目的としています。具体的には、①住民向け高等教育機会(リカレント教育)、②高大連携活動、③主に社会人を対象とした修士課程授業、④農業の6次産業化支援、⑤フィールドワーク・インターンシップ、⑥就職活動、⑦産学官連携活動の提供など、地域の協働拠点として機能しています。



地域協働センター南予 多様な機能と南予地域の幅広い協働で課題に向き合う

Regional Cooperation Center in Nanyo



地域協働センター南予は、南予地域における人口減少、基幹産業の衰退、鳥獣被害、地域内経済の流出、空き家問題、地域資源の新たな活用などの地域課題を「公」「民」「学」の協働により解決していくことを目的として、令和元年10月に設立されました。

本センターは、南予地域の様々な課題を「学」がもつ専門的知識・技術の分野間連携を進め、先進的な研究活動やフィールド学習、キャリア教育、高大連携事業などを実施しています。

また、地域活力の創出のために、社会人リカレントプログラムの提供や南予地域のインターンシップや就職活動を促進していきます。



地域協働センター中予 メインキャンパスとのハイブリッド型連携活動拠点として「地域協働」を展開

Regional Cooperation Center in Chuyo



地域協働センター中予は、本学と中予地域の市町やステークホルダーとの協働によって、ウェルネス事業、観光業、農林業等の発展を通じて地域と地域産業の活性化や地域の芸術文化の振興等に貢献することを目的に令和3年3月に設置されました。多様な専門分野を有する教員が参画している本センターは、令和4年4月に東温市に拠点を設置し、今後、松山市にも拠点を置く予定であり、メインキャンパスが立地する特性を最大限に活かしながら「健康・長寿プラットフォーム創生事業」のさらなる展開及び観光サービス業の人材育成に係るリカレント教育の推進等に取り組めます。



地域社会の課題解決とリカレント教育で地域創生に貢献

地域協働推進機構

Institute for Regional Cooperation

地域共創研究センター 文理融合で地域と文化を研究・教育・実践 Research Center for Regional Collaboration



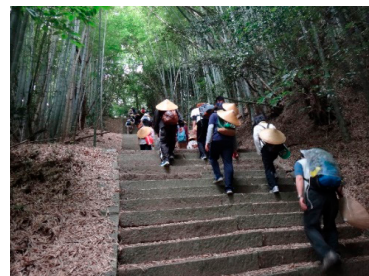
地域共創研究センターは、地域と文化に関する学際的な研究・教育・実践活動を行うことによって、地域共創に関する学術研究の推進を図り、地域社会の持続性と発展に貢献することを目的としています。本センターの前身は、本学初の文系センターとして平成16年に設置された地域創成研究センターです。本センターでは、国内外にある有形・無形の文化について基礎研究とその保存・保護を進めます。また、文化を地域資源の一つとして位置付け、まちづくり、地域振興、観光、防災、医療福祉、教育など、幅広い活用に向けて取り組んでいます。



四国遍路・世界の巡礼研究センター 四国から世界へ Research Center for the Shikoku Henro and Pilgrimages of the World



1200年の歴史を有する四国遍路は、多くの人々を誘い、迎える、生きた四国の文化です。四国遍路・世界の巡礼研究センターは、四国遍路の歴史や現代の実態を解明し、世界各地の巡礼との国際比較研究を行うことを目的として設立されました。本センターでは、歴史学、文学、社会学、法律学、地理学、観光学などさまざまな分野の教員が結集し、他大学や博物館・官公庁とも連携しながら、四国遍路と世界の巡礼の学際的研究を進めるとともに、四国遍路の世界遺産登録への学術的協力など、地域貢献にも努めています。センターの研究成果は、ミュージアムでの展示や講演会、刊行物、ホームページで公開します。



俳句・書文化研究センター 地域の俳句・書文化の振興のために Research Center for Haiku and Calligraphy Culture



「俳句の聖地」と呼ばれる愛媛は、正岡子規をはじめとする著名な俳人を多く輩出してきた地域です。近年では、俳句文化は「俳句甲子園」など新たな局面側面を切り開いています。また、愛媛は、僧明月上人や、近代書の先駆けとして全国的にも評価が高い三輪田米山など、独自の書文化を形成してきました。さらに俳句と書は、句を条幅や短冊に毛筆で表現するなど、文化としての深い関係を持っています。俳句・書文化研究センターは、地域の特性を活かし、地域と連携して、愛媛の俳句研究及び書研究を推進し、更なる地域文化の振興を図ります。



埋蔵文化財調査室 最新の研究で活かして守る文化財 Archaeological Research Center (ARC)



城北キャンパスの地下には文京遺跡、樽味キャンパスには樽味遺跡などの遺跡が眠っています。これらの遺跡は、時代ごとの社会の様子や文化を物語る貴重な文化財です。埋蔵文化財調査室は、学内の遺跡(埋蔵文化財)の発掘調査及びその成果の公開を目的に昭和62年に設立された施設で、学内の施設整備に伴う工事に先立って遺跡の有無を確認し、その保護に努めつつ、必要に応じて発掘調査を行っています。

その成果は、本学の学生及び教員への実践的教育に寄与する一方、大学内外にミュージアムでの展示や講演会などで広く公開し、文化財の利活用を積極的に推進しています。また調査記録と最新の分析・研究成果をとりまとめた『発掘調査報告書』を刊行し学術研究に貢献しています。



イノベーションの創出を通じて地域の発展に貢献

イノベーション創出院

Institute for Innovation Creation

南予水産研究センター 地域と共に水産業のイノベーションを目指す South Ehime Fisheries Research Center



水産養殖は、世界的にはこれからの食品産業をリードする発展産業と位置付けられています。南予水産研究センターは、日本屈指の水産養殖基地である愛媛県南予地域に本学と愛南町が共同で設立したレジデント型研究拠点で、愛南町内の2つの施設(船越ステーション、西浦ステーション)と松山ステーションから構成されています。先端的研究により地域の水産業を牽引するとともに、成果を世界に発信することを目指し、新規マグロ類「スマ」による新産業の創出や、IoT技術と遺伝子解析技術を融合した赤潮、魚病対策技術の開発、次代の水産業を担う人材の育成などに全力で取り組んでいます。



紙産業イノベーションセンター 紙産業界のニーズへの対応 Paper Industry Innovation Center



紙製品は日常生活において欠かせない製品のひとつです。紙産業イノベーションセンターは、紙産業の発展と地域社会の活性化に貢献することを目的として、「日本一の紙のまち」である四国中央市に設立しました。本センターでは、①製紙・紙加工に関する課題解決と製紙技術の高度化に向けた研究、②各種原材料の新たな機能を探求する研究、③新規紙製品の開発、等を軸に研究開発を推進しています。また、地域連携・研究支援室を設置し、地域紙産業界や自治体との産官学連携を密にして、開発技術の迅速かつ円滑な技術移転および実用化を目指した地域産業特化型の研究センターです。



先端農業R&Dセンター AI、IoT、ロボット技術で農業にイノベーションを創出する Center for Advanced Agricultural Research and Development

(令和6年7月1日設置)



我が国の農業は、農業の担い手の減少と超高齢化、これに伴って食料自給率は極めて低い状態が続いており、従来の生産方式を前提とした農業生産では、農業の持続的な発展や食料の安定供給が確保できなくなっています。先端農業R&Dセンターでは、植物工場に係わる研究で蓄積してきた技術開発力や人的ネットワークを活用して、植物工場システムの知能化を一層進めるとともに、食料生産全体のスマート化及びアグリカーボンニュートラルを実現し、加えて、先端農業に必要な技術を習得した人材を育成することで、食料生産の一層の高度化に貢献することを目的としています。



食品健康機能研究センター 食の健康機能を活用し、食によるイノベーションを創出する Food and Health Function Research Center



食品健康機能研究センターは、食品の健康機能の解明に関する食品機能学的及び栄養疫学的な基礎研究により得られた成果をもとに、科学的に効果が裏付けされた機能性食品を開発するなど、社会実装を目指した応用研究を展開しています。地域の農林水産業や食品産業と連携した地域産業の活性化の促進に加え、海外との産学連携による食の機能性研究の国際展開を推進しています。また、6次産業化の促進や食と健康に関する人材育成を目的としたリカレント教育にも取り組んでいます。

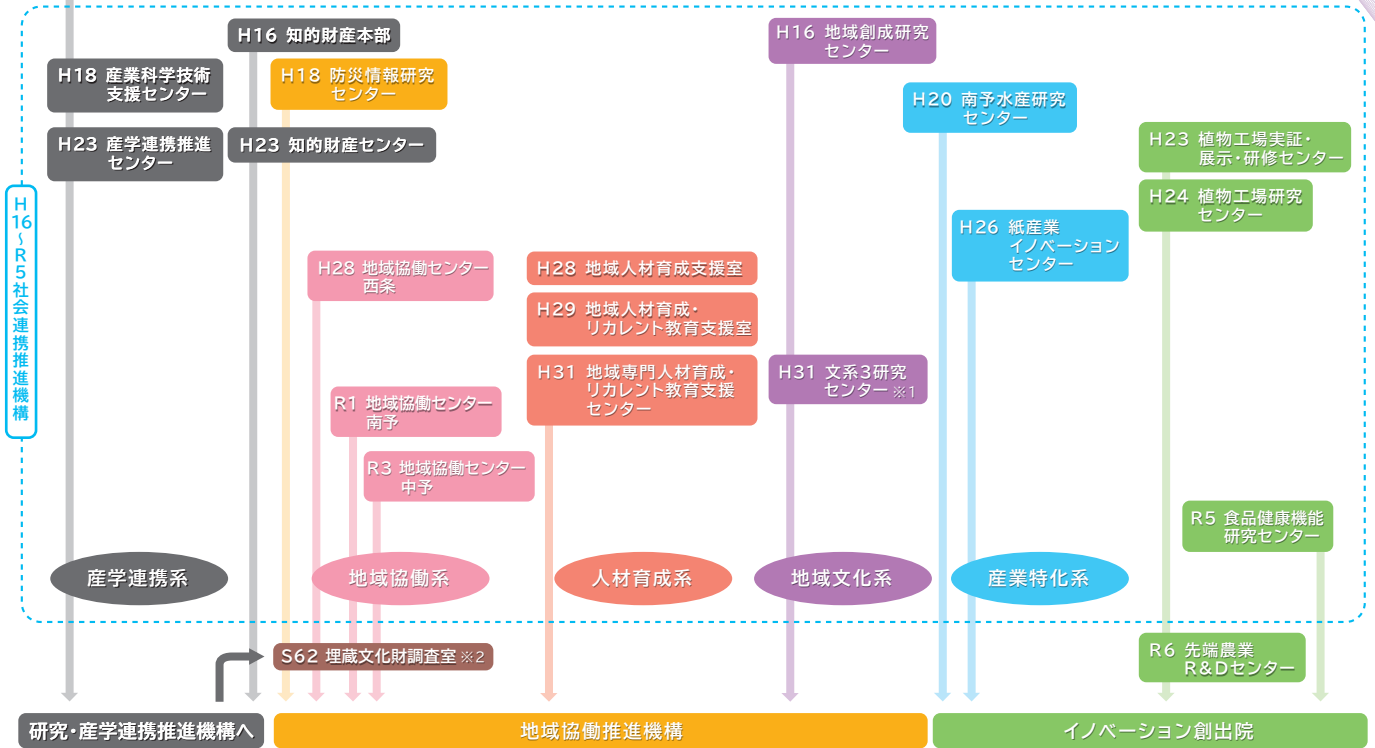


連携協定締結状況一覧

No.	締結相手先	締結日	内 容
1	愛媛県	平成17年 4月12日 (2005)	●産業活性化に関すること ●人材の育成に関すること
2	四国中央市	平成18年 2月22日 (2006)	●地域及び産業活性化 ●環境
3	今治市	平成18年 2月22日 (2006)	●地域及び産業活性化 ●環境
4	宇和島市	平成18年 2月22日 (2006)	●地域及び産業活性化 ●環境
5	松山市	平成19年 7月24日 (2007)	●産業活性化 ●市民の安全・安心の推進 ●教育の振興 ●医療福祉の向上 ●都市環境の整備
6	東温市	平成19年12月14日 (2007)	●医療福祉の向上 ●環境の整備 ●市民の安全・安心の推進 ●教育の振興 ●産業の活性化
7	愛南町	平成20年 3月11日 (2008)	●南予水産研究センターの運営 ●環境の整備 ●人材の育成 ●産業の活性化 ●教育の振興
8	八幡浜市	平成22年 5月31日 (2010)	●産業及び地域の活性化 ●市民の安全・安心の推進 ●教育の振興 ●医療福祉の向上 ●環境の整備
9	新居浜市	平成22年10月 4日 (2010)	●産業及び地域の活性化 ●防災活動の推進 ●芸術文化の振興 ●医療福祉の向上 ●環境の整備
10	上島町	平成23年 7月26日 (2011)	●産業及び地域の活性化 ●町民の安全・安心の推進 ●教育・文化の振興 ●医療福祉の向上 ●環境の整備
11	西予市	平成25年 5月28日 (2013)	●産業及び地域の活性化 ●環境の整備 ●地域の防災 ●医療福祉の向上 ●教育・文化の振興
12	西条市	平成25年11月12日 (2013)	●地域の防災 ●産業及び地域の活性化 ●教育・文化の振興 ●医療福祉の向上 ●環境の保全・整備
13	四国森林管理局	平成26年 6月23日 (2014)	●森林資源の有効活用及び森林・林業再生に係る人材育成 ●森林資源を活用した地域の振興
14	伊方町	平成27年 3月18日 (2015)	●産業及び地域の活性化 ●芸術文化の振興 ●人材育成 ●環境整備
15	内子町	平成27年11月24日 (2015)	●地域及び産業活性化 ●医療・福祉の向上 ●地域の防災 ●教育・文化の振興 ●人材の育成
16	大洲市	平成29年 2月13日 (2017)	●産業及び地域の活性化 ●環境の保全 ●市民の安全・安心の向上 ●医療福祉の向上 ●教育・文化の振興
17	久万高原町	平成29年11月20日 (2017)	●地域振興及び産業活性化 ●安心・安全なまちづくり ●教育・文化の振興 ●林業振興 ●医療・福祉の向上
18	鬼北町	平成30年 2月10日 (2018)	●産業及び地域の活性化 ●人材の育成 ●地域の防災 ●教育文化の振興
19	松前町	平成31年 1月31日 (2019)	●防災及び安全・安心なまちづくり ●地域産業の振興 ●医療・福祉の向上 ●計画的な自治体経営の推進
20	松野町	平成31年 3月20日 (2019)	●産業及び地域の活性化 ●観光まちづくり ●防災 ●教育・文化の振興 ●地域の医療
21	伊予市	令和 元年 9月13日 (2019)	●地域及び産業活性化 ●医療・福祉の向上 ●地域の防災 ●教育・文化の振興 ●人材の育成
22	砥部町	令和 元年10月15日 (2019)	●環境の保全・整備 ●子育て環境の充実 ●教育・文化・観光の振興 ●医療・福祉の向上 ●防災及び安全・安心なまちづくり ●SDGs
23	農林水産省中国四国農政局	令和 2年 1月17日 (2020)	●食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展及び農村の振興の各分野に関する事業の円滑な推進 ●地域振興の担い手育成 ●食料、農業及び農村に関する教育研究活動の充実 ●愛媛県における農業の復興、発展
24	国土交通省四国地方整備局(四国内5大学)	令和 4年 6月30日 (2022)	●防災・減災・復興に係る人材育成及び啓発 ●防災・減災・復興の研究 ●四国内で発生した大規模災害に係る高度で専門性のある調査
25	東レ株式会社愛媛工場	平成16年 4月22日 (2004)	●水処理及び複合材料研究
26	国立研究開発法人産業技術総合研究所(四国内5大学)	平成17年 8月10日 (2005)	●四国の国立大学と産総研とがそれぞれ得意とする分野で補完
27	井関農機株式会社	平成17年11月 4日 (2005)	●知能的食料生産システムについて
28	株式会社四国総合研究所	平成17年11月30日 (2005)	●起業の推進
29	株式会社伊予銀行	平成18年 2月17日 (2006)	●産学官連携情報交換及び支援
30	株式会社愛媛銀行	平成18年11月13日 (2006)	●中小企業支援の促進 ●情報交換 ●地域経済の活性化への連携協議
31	PHC株式会社(旧パナソニックヘルスケア株式会社)	平成18年12月19日 (2006)	●ヘルスケア・メディカル分野
32	愛媛信用金庫	平成19年 4月12日 (2007)	●中小企業支援の促進 ●情報交換 ●地域経済の活性化への連携協議
33	西日本高速道路株式会社四国支社	平成21年 3月10日 (2009)	●道路防災調査 ●連携推進会議の開催 ●共同研究、委託研究などの実施 ●研究者の交流
34	三浦工業株式会社	平成21年 4月16日 (2009)	●環境とエネルギー分野を中心とするテーマの研究連携
35	株式会社愛媛新聞社	平成23年 3月25日 (2011)	●学生の生活支援 ●地域振興や活性化推進 ●人材育成・交流の推進 ●新聞活用による教育・文化の向上
36	DCM株式会社(旧ダイキ株式会社)	平成25年 8月 2日 (2013)	●防災 ●加工 ●人材育成 ●農林水産物の生産 ●販売
37	愛媛経済同友会	平成26年 5月15日 (2014)	●産学官連携 ●人材育成 ●国際連携 ●地域防災
38	愛媛県商工会議所連合会	平成28年 9月20日 (2016)	●産学官の連携 ●新事業や新産業の創出 ●グローバル化への対応 ●次代を担う人材の育成 ●新しい地域づくり
39	愛媛県中小企業家同友会	平成29年 1月11日 (2017)	●産学官の連携 ●国際連携 ●教育の振興 ●人材育成 ●地域防災
40	四国旅客鉄道株式会社(四国内4大学)	平成29年 9月11日 (2017)	●四国の4国立大学とJR四国がそれぞれ得意とする分野で補完
41	一般社団法人愛媛県法人会連合会、松山市	平成30年 3月26日 (2018)	●データ利活用
42	太陽石油株式会社	令和 元年 7月10日 (2019)	●地域及び地域産業の活性化 ●学生の修学支援 ●人材育成
43	愛媛県、ノバルティスファーマ株式会社	令和 2年 7月28日 (2020)	●循環器病の予防や普及啓発に関すること ●保健、医療、福祉サービス提供体制の充実に関すること
44	公益財団法人かずさDNA研究所	令和 3年10月 1日 (2021)	●研究及び産学官連携の推進及び発展 ●人材交流による教職員の能力開発 ●教育の向上及び推進 ●地域社会の発展及び活性化
45	三井住友信託銀行株式会社	令和 4年 7月 1日 (2022)	●起業家教育や大学発ベンチャー創出に向けた人材育成 ●研究シーズの社会実装支援 ●愛媛大学発ベンチャーの起業に向けた事業支援 ●地域サステナビリティに向けた研究推進
46	公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団	令和 4年 8月29日 (2022)	●文化・スポーツの振興 ●地域活性化への貢献 ●学術研究及び人材育成
47	今治市、一般社団法人今治市医師会、株式会社伊予銀行、フォーネスライフ株式会社、NECソリューションノベータ株式会社	令和 5年 7月31日 (2023)	●健康で長生きできる社会の実現
48	南海放送株式会社	令和 5年10月 3日 (2023)	●大学情報等の発信に関すること
49	Beyond Next Venture株式会社、株式会社伊予銀行	令和 6年 4月18日 (2024)	●大学発ベンチャー創出に向けた各種支援およびファイナンス ●研究者・学生等に対するアントレプレナー教育等
50	松山市、三井住友信託銀行株式会社、NES株式会社	令和 6年 5月27日 (2024)	●起業家教育に関すること ●研究シーズの社会実装支援に関すること ●起業支援に関すること ●地域課題解決に向けた研究推進に関すること
51	独立行政法人国立印刷局	令和 6年 7月25日 (2024)	●製紙関連及び環境負荷低減に関する研究開発と人材育成により地域産業の振興に貢献
52	株式会社愛媛CATV	令和 6年12月18日 (2024)	●防災意識向上に向けた情報発信及び大規模災害時に人の生命、暮らし、財産を守る情報を円滑に伝えることで地域の防災・減災に貢献
53	愛媛県社会保険労務士会	令和 7年 3月 4日 (2025)	●地域事業の発展・持続可能な社会の実現に関すること ●雇用・労働問題等の情報発信 ●人材育成

S27 地域社会総合研究所(H6廃止)

H6 地域共同研究センター



※1. 文系3研究センター=地域共創研究センター、四国遍路・世界の巡礼研究センター、俳句・書文化研究センター
 ※2. 埋蔵文化財調査室→令和6年度より地域協働推進機構へ

地域協働推進機構 総合窓口



[アクセス] JR松山駅もしくは伊予鉄 松山市駅より

伊予鉄道市内電車をご利用の場合
 1、2番(環状線)「赤十字病院前」下車、北へ徒歩1分

地域協働支援部 地域協働課
 総務・企画チーム

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番
 TEL:089-927-8145
 FAX:089-927-8820
 E-mail: kyodo@stu.ehime-u.ac.jp

